

<ポイント版> ぎふ経済レポート（令和3年5月分）

【製造業】

- 製造業は、3月の鉱工業生産指数が前月比3.6%と上昇。ヒアリングでは、中国の旺盛な需要やワクチン接種が進む欧米、さらには国内においても緩やかな回復が見られるとの声がある一方、まん延防止等重点措置による取引先への影響や半導体不足による先行きを不安視する声も多くあった。

【地場産業】

- 地場産業は、3月の鉱工業生産指数が、食料品と窯業・土石で低下したものの、パルプ・紙、繊維工業、家具、木材・木製品で上昇した。ヒアリングでは回復傾向にあるとの企業の声も見受けられるものの、まん延防止等重点措置による取引先の売上減少により、苦しい経営状況となっているとの声があった。

【設備投資】

- 設備投資は、4月の金属工作機械受注額は、国内、海外向けともに前年を上回った。特に国内向けが前年を上回ったのは29ヶ月ぶり。ヒアリングでは、新規受注への対応や生産性の向上を目的とした前向きな設備投資の動きが見られた。

【個人消費】

- 個人消費は、ドラッグストアで前年同月比▲8.0%、ホームセンターで同▲4.7%と低下したものの、家電大型専門店と同7.3%、コンビニで同6.2%、百貨店・スーパーで同3.8%と増加し、全体では同0.7%の増加となった。ヒアリングでは、まん延防止等重点措置により売上が落ち込んだとの声が聞かれるなど、新型コロナウイルスの感染状況の影響を受けやすい状況。

【観光】

- 観光は、4月の客数は観光地、宿泊客数ともに緊急事態宣言下にあった前年と比べては好転したものの、コロナ前の前々年月比では引き続き大きく下回っている。ヒアリングにおいては、今後も感染拡大の状況が続けば休館日の設定も検討せざるを得ない、など厳しい声が多くあった。

【資金繰り】

- 企業の資金繰りは、4月の制度融資実績は、引き続き、件数、金額ともに前年同月比で大きく増加したが、3月までに申し込んだ実質無利子無担保の制度融資で資金調達した企業が多く、新たな制度融資は低調。

【雇用】

- 雇用面は、4月の有効求人倍率が1.33倍と3ヶ月連続で減少した。ヒアリングでは製造業においては雇用は回復傾向にあることが見受けられるものの、観光業では依然として厳しい状況にあり、雇用調整助成金の特例措置終了後が危惧される、との声が聞かれた。

【景気動向】

3月の景気動向指数（一致指数）は前月比で▲0.1ポイント低下したが、4月の中小企業の景況感は前月比1.8ポイント上昇した。